地場出し・地場受け規制の廃止に係る「協会の従業員に関する規則」等の一部改正について

日証協 平成 29 年 6 月 30 日

本協会では、本年 6 月 30 日付で決議された持回り自主規制会議において、「協会の従業員に関する規則」等の一部改正等を行った。

本協会では、平成 28 年 7 月 19 日付「自主規制規則の見直しに関する検討計画について」において、「自主規制規則の改善等に関する検討ワーキング・グループ」にて「地場出し・地場受け規制の見直し」を検討することとしていた。

その後のワーキング・グループでの検討の結果、(1)現在の協会の業容や注文方法の多様化、手数料の自由化等に照らすと、役職員の自己投資について他の協会員への発注（地場出し）を例外的なものと考え難いこと、(2)最近の違反事例の大半は手続漏れ等であり、本規制による不正行為の摘発や防止の効果はその手続の負荷に比して乏しいと考えられること、(3)投機的売買の防止やインサイダー取引防止は、本規制ではなく、他の規則等に対応済みであることから、地場出し・地場受け規制を廃止しても規制の後退にはならないとの結論に至った。

以上を踏まえ、「協会の従業員に関する規則」、「協会の従業員における上場会社等の特定有価証券等に係る売買等に関する規則」及び「協会の外務員の資格、登録等に関する規則」の一部改正を行うこととした。

本改正は、本年 8 月 1 日から施行する。

本改正に係る趣旨骨子及び新旧対照表は、以下のとおりである。

「協会員の従業員に関する規則」及び「協会員の従業員における上場会社等の 特定有価証券等に係る売買等に関する規則」等の一部改正について

平成 29 年 6 月 30 日
日本証券業協会

I. 改正の趣旨

本協会では、平成 28 年 7 月 19 日付で「自主規制規則の見直しに関する検討計画について」を公表し、その中の提案事項のうち、「地場出し・地場受け規制の見直し」については、「『自主規制規則の改善等に関する検討ワーキング・グループ』において見直しを検討する。」としていたところである。

地場出し・地場受け規制は、昭和 30 年代に、顧客の取引に伴う金銭又は有価証券の授受について役職員を介して店舗外で行うことも多かったところ、役職員による横領を防止することを主たる目的として整備したものである。¹

その後、諸制度の改正等の環境変化を踏まえ、規制の例外とする取引を定める等の改正²を行い、現在では、役職員の不公正取引（例えば、投機的売買やインサイダー取引）の防止も目的に加え、所属協会員の書面の承諾を受けずに他の協会員へ注文を出すことを原則として禁止し、役職員の売買を自社で管理することを求めている。

これらを踏まえ、同ワーキング・グループにおいて、本提案事項について検討を行った結果、現在の協会員の業容や注文方法の多様化、手数料の自由化等に照らすと、役職員の自己投資について、他の協会員への発注（地場出し）が例外的なものと考え難いことから、また、最近の事例を見ても、大半は本規制に対しての手續漏れ等の違反であり、本規制により不正行為の摘発や防止につながっていると思われる効果はその手續の負荷に比して乏しいため、投機的売買の防止やインサイダー取引防止について、本規制ではなく、他の規則等³で対応済みであることから、地場出し・地場受け規制を廃止したとしても規制の後退にはならないとの結論に至った。

これらを踏まえ、今般、「協会員の従業員に関する規則」、「協会員の従業員における上場会社等の特定有価証券等に係る売買等に関する規則」及び「協会員の外務員の資格、登録等に関する規則」の一部改正を行うこととする。

¹ その背景として、多くの協会員において役職員が自社でも取引することが可能な有価証券の売買について、敢えて他の協会員に発注することは非合理であることが前提としてあったものと考えられる。

² 平成 10 年 12 月には証券投資信託及び外国証券投資信託の受益証券の取引について、平成 15 年 4 月には国債の取引について、平成 19 年 9 月には政府保証債、地方債、外国国債等の取引について、地場出し・地場受け規制の対象外とする改正を行い、現在では、特定有価証券等の取引のみが対象となっている。

³ 「協会員の従業員における上場会社等の特定有価証券等に係る売買等に関する規則」及び「協会員における法人関係情報の管理態勢の整備に関する規則」において、当該行為の禁止に係る社内規則の制定が定められていること、「協会員の従業員に関する規則」において信用取引及びデリバティブ取引が禁止されていることにより、従業員の自己投資に関する管理態勢が構築されていることなど。

II. 改正の骨子

1. 「協会の従業員に関する規則」の一部改正について

- (1) 従業員が他の協会員において行う特定有価証券等の売買等について、自社で社内規程を定め、適切に管理する旨を「協会の従業員における上場会社等の特定有価証券等に係る売買等に関する規則」において明確化することから、地場出し・地場受け規制を廃止する。(第7条第1項、第7条第3項第4号)
- (2) 従業員は自己の計算において信用取引、有価証券関連デリバティブ取引等又は特定店頭デリバティブ取引等を行うことが禁止されており、従業員がこれらの取引を行うことのないよう各協会員において社内規程を定める等の対応が行われていることから、協会員が当該取引を受注することを禁止する旨の規定を廃止する。(第7条第2項)
- (3) その他所要の整備を図る。

2. 「協会の従業員における上場会社等の特定有価証券等に係る売買等に関する規則」の一部改正について

- (1) 社内規則に定める必要がある事項の改正
 - ① 地場出し規制を受けて設けられた口座開設手続に関する事項を廃止し、売買等の手続に関する事項に統合する。(第4条第2号、第3号)
 - ② 売買等の手続に関する事項には、従業員における他の協会員への発注に関する事項が含まれる旨を明確化する。(第4条第3号)
- (2) その他所要の整備を図る。

3. 「協会員の外務員の資格、登録等に関する規則」の一部改正について

- (1) 所要の整備を図る。

III. 施行の時期

この改正は、平成29年8月1日から施行する。

○ 本件に関するお問合せ先

日本証券業協会 自主規制企画部 (TEL 03-3667-8470)

以 上

「協会の従業員に関する規則」の一部改正について

平成 29 年 6 月 30 日

(下 線 部 分 変 更)

新	旧
<p>(定 義)</p> <p>第 2 条 この規則において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>1～5 (現行どおり)</p> <p>6 従業員 次に掲げる者をいう。</p> <p>イ 会員の使用人(出向により受け入れた者を含む。以下この号において同じ。)で国内に所在する本店その他の営業所又は事務所(金融商品取引法(以下「金商法」という。)第 29 条の 2 第 1 項第 7 号に規定する本店その他の営業所又は事務所をいう。以下ロにおいて同じ。)に勤務する者</p> <p>ロ～ニ (現行どおり)</p> <p>(削 る)</p>	<p>(定 義)</p> <p>第 2 条 この規則において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>1～5 (省 略)</p> <p>6 従業員 次に掲げる者をいう。</p> <p>イ 会員の使用人(出向により受け入れた者を含む。以下この号において同じ。)で国内に所在する本店その他の営業所又は事務所(金融商品取引法(以下「金商法」という。)第 29 条の 2 第 1 項第 6 号に規定する本店その他の営業所又は事務所をいう。以下ロにおいて同じ。)に勤務する者</p> <p>ロ～ニ (省 略)</p> <p>(禁止行為)</p> <p>第 7 条 <u>協会員(金融商品取引業等に関する内閣府令第 1 条第 4 項第 16 号に規定する電子取引基盤運營業務のみ行う特定業務会員を除く。以下、この項において同じ。)は、いかなる名義を用いているかを問わず、他の協会の従業員から、当該従業員が当該他の協会の従業員であることをあらかじめ知らされている場合において、当該従業員若しくは当該従業員の取次ぎに係る有価証券の売買その他の取引等(他の協会員が特定業務会員である場合は、当該特定業務会員の特定業務に、他の協会員が特別会員である場合は当該特別会員の登録金融機関業務に係る取引に限る。以下同じ。)の注文を受けてはならない。ただし、次の各号に掲げる場合はこの限りでない。</u></p> <p>1 <u>当該他の協会の書面による承諾を受けた場合</u></p> <p>2 <u>当該従業員に係る取引が金商法第 163 条第 1 項に規定する特定有価証券等以外の有価証券の取引である場合</u></p> <p>3 <u>当該従業員に係る取引が「株式投資型クラウドファンディング業務」に関する</u></p>

新	旧
<p style="text-align: center;">(削 除)</p> <p>(禁止行為) 第 7 条 協会員は、その従業員が金商法及び関係法令において金融商品取引業者の使用人の禁止行為として規定されている行為（登録金融機関の使用人に準用さ</p>	<p><u>る規則」第 2 条第 2 号に規定する株式投資型クラウドファンディング業務に係る株券又は新株予約権証券の取引である場合</u></p> <p><u>4 当該従業員（特別会員の従業員に限る。）に係る取引が金商法第 33 条第 2 項第 3 号及び第 4 号に規定する有価証券の取引である場合</u></p> <p>2 <u>協会員は、いかなる名義を用いているかを問わず、自己の従業員から、又は他の協会の従業員から当該従業員が当該他の協会の従業員であることをあらかじめ知らされている場合において、信用取引、有価証券関連デリバティブ取引等又は特定店頭デリバティブ取引等の注文を受けてはならない。ただし、次の各号に掲げる場合は、この限りでない。</u></p> <p><u>1 自己の従業員が行う取引が、報酬の一部として当該協会員から給付されることが決定された株式又はストック・オプション（所属協会員が連結子会社である場合の親会社の株式又はストック・オプションを含む。）について、次に定める期間において、その保有に係る価格の変動により発生し得る危険を減少させるために行う金商法第 2 条第 21 項第 3 号に掲げる取引、同条第 22 項第 3 号に掲げる取引及び同条第 23 項に掲げる取引のうち第 21 項第 3 号と類似の取引で、専ら投機的利益の追求を目的としないものとして当該協会員が承諾を行った場合</u></p> <p><u>イ 株式 給付されることが決定された日から実際に給付される日まで</u></p> <p><u>ロ スtock・オプション 給付されることが決定された日から権利行使が可能となる日まで</u></p> <p><u>2 当該他の協会員から、当該他の協会の従業員の取引が前号に掲げる取引であることについて、書面による承諾を受けた場合</u></p> <p>3 (同 左)</p>

新	旧
<p>れているものを含む。)のほか、次の各号に掲げる行為を行うことのないようにしなければならない。</p> <p>1～3 (現行どおり) (削 る)</p> <p>(削 る)</p> <p>4～19 (現行どおり)</p> <p>20 登録金融機関金融商品仲介行為(金商法第33条第2項第3号ハ及び同項第4号ロに掲げる行為(同法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利に係るものを除く。)をいう。以下同じ。)に係る取引について、顧客に対して、当該顧客が会員に開設した取引口座に残高不足が生じた場合に、信用の供与を自動的に行い、又はこれを行うことを約した登録金融機関金融商品仲介行為を行うこと。</p> <p>21～27 (現行どおり)</p>	<p>1～3 (省 略)</p> <p>4 <u>いかなる名義を用いているかを問わず、所属協会の書面による承諾を受けず、他の協会員に当該従業員又は当該従業員の取次ぎに係る有価証券の売買その他の取引等の注文を出すこと。ただし、次に掲げる場合はこの限りでない。</u></p> <p>イ <u>当該従業員に係る取引が金商法第163条第1項に規定する特定有価証券等以外の有価証券の取引である場合</u></p> <p>ロ <u>当該従業員に係る取引が「株式投資型クラウドファンディング業務に関する規則」第2条第2号に規定する株式投資型クラウドファンディング業務に係る株券又は新株予約権証券の取引である場合</u></p> <p>ハ <u>当該従業員(特別会員の従業員に限る。)に係る取引が金商法第33条第2項第3号又は第4号に規定する有価証券の取引である場合</u></p> <p>ニ <u>当該従業員が金融商品取引業等に関する内閣府令第1条第4項第16号に規定する電子取引基盤運營業務のみ行う特定業務会員の従業員である場合</u></p> <p>5 削除</p> <p>6～21 (省 略)</p> <p>22 <u>登録金融機関金融商品仲介行為(金商法第33条第2項第3号ハ及び同項第4号ロに掲げる行為(同法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利に係るものを除く。)をいう。)以下同じ。)に係る取引について、顧客に対して、当該顧客が会員に開設した取引口座に残高不足が生じた場合に、信用の供与を自動的に行い、又はこれを行うことを約した登録金融機関金融商品仲介行為を行うこと。</u></p> <p>23～29 (省 略)</p>

新	旧
<p>(事故連絡) 第 9 条 協会員は、その従業員又は従業員であった者（以下「従業員等」という。）に第 7 条各号及び外務員規則第 5 条に規定する行為又は従業員として遵守すべき法令等に違反する行為若しくは前条に規定する不適切行為（以下「事故」という。）のあったことが判明した場合は、前条に規定する不適切行為が過失による場合を除き、直ちにその内容を記載した所定の様式による事故連絡書を本協会に提出しなければならない。</p> <p>2～3 （ 現行どおり ）</p> <p>（ 削 る ）</p> <p>付 則</p> <p>この改正は、平成 29 年 8 月 1 日から施行する。</p>	<p>(事故連絡) 第 9 条 協会員は、その従業員又は従業員であった者（以下「従業員等」という。）に第 7 条第 3 項各号及び外務員規則第 5 条に規定する行為又は従業員として遵守すべき法令等に違反する行為若しくは前条に規定する不適切行為（以下「事故」という。）のあったことが判明した場合は、前条に規定する不適切行為が過失による場合を除き、直ちにその内容を記載した所定の様式による事故連絡書を本協会に提出しなければならない。</p> <p>2～3 （ 省 略 ）</p> <p>(電磁的方法による承諾) 第 18 条 <u>協会員は、第 7 条第 1 項及び第 3 項第 4 号に規定する書面による承諾に代えて、当該承諾を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法により行うことができる。</u> <u>この場合において、当該協会員は、書面により承諾したものとみなす。</u></p>

**「協会の従業員における上場会社等の特定有価証券等に係る売買等に関する規則」の
一部改正について**

平成 29 年 6 月 30 日
(下線部分変更)

新	旧
<p>(社内規則の制定) 第 4 条 協会員は、従業員における上場会社等の特定有価証券等に係る売買等に関し、次の各号に掲げる事項について規定した社内規則を定めなければならない。</p> <p>1 (現行どおり) (削 除)</p> <p><u>2 売買等の手続に関する事項(他の協会員への発注に関する事項を含む。)</u></p> <p><u>3~4</u> (現行どおり)</p> <p align="center">付 則</p> <p>この改正は、平成 29 年 8 月 1 日から施行する。</p>	<p>(社内規則の制定) 第 4 条 協会員は、従業員における上場会社等の特定有価証券等に係る売買等に関し、次の各号に掲げる事項について規定した社内規則を定めなければならない。</p> <p>1 (省 略)</p> <p><u>2 口座開設手続に関する事項(会員に限る。)</u></p> <p><u>3 売買等の手続に関する事項</u></p> <p><u>4~5</u> (省 略)</p>

「協会の外務員の資格、登録等に関する規則」の一部改正について

平成 29 年 6 月 30 日

(下 線 部 分 変 更)

新	旧
<p>(外務員の職務禁止措置) 第6条 (現行どおり) 2～5 (現行どおり) 6 前各項は、外務員でない協会の役員又は従業員について準用する。この場合において、第1項中「外務員(外務員であった者を含む。以下この条において同じ。)」とあるのは「協会の役員又は従業員(協会の役員又は従業員であった者を含む。以下この条において同じ。)」と、「外務員の職務又はこれに付随する業務に関し法令に違反したときその他外務員の職務に関して著しく不適当な行為」とあるのは「前条及び従業員規則第7条各号に規定する行為、同規則第8条に規定する不適切行為又は金融商品取引業者の役員若しくは従業員として遵守すべき法令等に違反する行為その他著しく不適当な行為」と、「当該外務員につき」とあるのは「当該役員又は従業員につき」と、第3項中「当該外務員が」とあるのは「当該役員又は従業員が」と読み替えるものとする。</p> <p style="text-align: center;">付 則</p> <p>この改正は、平成 29 年 8 月 1 日から施行する。</p>	<p>(外務員の職務禁止措置) 第6条 (省 略) 2～5 (省 略) 6 前各項は、外務員でない協会の役員又は従業員について準用する。この場合において、第1項中「外務員(外務員であった者を含む。以下この条において同じ。)」とあるのは「協会の役員又は従業員(協会の役員又は従業員であった者を含む。以下この条において同じ。)」と、「外務員の職務又はこれに付随する業務に関し法令に違反したときその他外務員の職務に関して著しく不適当な行為」とあるのは「前条及び従業員規則第7条第3項各号に規定する行為、同規則第8条に規定する不適切行為又は金融商品取引業者の役員若しくは従業員として遵守すべき法令等に違反する行為その他著しく不適当な行為」と、「当該外務員につき」とあるのは「当該役員又は従業員につき」と、第3項中「当該外務員が」とあるのは「当該役員又は従業員が」と読み替えるものとする。</p>

**地場出し・地場受け規制の廃止に係る「協会の従業員に関する規則」等の一部改正（案）
に関するパブリックコメントの結果について**

平成 29 年 6 月 30 日
日本証券業協会

本協会では、地場出し・地場受け規制の廃止に係る「協会の従業員に関する規則」等の一部改正（案）について、平成 29 年 5 月 17 日から 6 月 16 日までの間、パブリックコメントの募集を行いました。

この間に寄せられた意見・質問（8社、9件）及びそれらに対する考え方は、以下のとおりです。

項番	意見・質問	考え方
1	<p>・意見</p> <p>上場会社等の特定有価証券等の取扱いがない特別会員（登録金融機関）においては、社内規則に定めるべき事項の対象から、「他の協会員への発注に関する事項」を除外する若しくは会員のみを対象として頂きたい。</p> <p>・理由</p> <p>特別会員（登録金融機関）で、その取扱い登録金融機関業務において、上場会社等の特定有価証券等の取扱いがない場合、その従業員が行う上場会社等の特定有価証券等の売買等は地場出しの対象から外れることから、社内規則に定めるべき事項のうち、「他の協会員への発注に関する事項」は不要と考えられるため。</p> <p>なお、上記特別会員（登録金融機関）においても、社内規則に「他の協会員への発注に関する事項」を定めなければならないとするなら、そのあるべき内容や方法次第では大幅な社内ルールの変更や役職員に対して過大な負担が掛かる恐れもあることから、具体的な内容や方法につき、示して欲しい。</p>	<p>「協会の従業員における上場会社等の特定有価証券等に係る売買等に関する規則」では、第1条において、「この規則は、協会の従業員における上場会社等の特定有価証券等に係る売買等について、社内規則の制定その他の必要な措置を定めることにより、協会の従業員における不公正取引を防止し、もって資本市場に対する信頼を確保することを目的とする。」と定めており、上場会社等の特定有価証券等の取扱いがない協会員においても、社内規則の制定等を行う必要があります。</p> <p>よって、従業員における上場会社等の特定有価証券等に係る売買等に関する社内規則の制定とそれを遵守する態勢整備は現状と同様、今後も求められます。</p> <p>そのうえで、本改正は、協会の従業員における上場会社等の特定有価証券等に係る売買等の管理について、受注側の態勢に依存することなく、自社において適切に管理すべきである旨を改めて明らかにするものです。</p> <p>特別会員にあつては、その従業員が特定有価証券等の売買等を行う場合には他社に発</p>

項番	意見・質問	考え方
2	<p>・意見及び理由</p> <p>社内規則で、他社での口座開設・売買注文の発注に制限を加えていても、受注する側における制限が撤廃されれば、社内規則は空文化しかねない。(従業員の他社での口座開設、売買注文の状況を全て確認することは不可能に近い。)</p> <p>自主規制規則の見直しは、結果として従業員の投機的売買を誘引することになりかねず、特に、ネット証券での口座開設が可能となれば、その影響は極めて大きいと思われる。</p> <p>社外役員（取締役、監査役）を、地場出し、地場受けに関する自主規制規則の適用対象から除外することも選択肢の一つと考える。</p>	<p>注することを想定して社内規程を整備しているところと考えられますので、地場出し・地場受け規制の廃止をもって、直ちに社内規程の変更が生じるものではないと考えます。</p> <p>なお、本改正に伴い、社内規則の作成に関する考え方や、協会員間の取引情報の提供に関する考え方について、「協会員の従業員における上場会社等の特定有価証券等に係る売買等に関する規則」第4条について、Q&Aによりお示しいたしますので、趣旨をご理解いただき、適切な社内体制を構築ください。</p> <p>【社内規則において「地場出しの禁止」を継続することについて】</p>
3	<p>・意見</p> <p>協会規則上「地場出し」は禁止行為ではなくなるが、自社規程において「地場出しの禁止」を継続しても問題ないでしょうか。</p> <p>・理由</p> <p>「地場出し」分も含めて、自社役職員の売買管理を継続する必要があるが、「地場出しの禁止」を継続した方が自社規程上も簡潔・簡便なものになると思われるため。</p>	<p>従来、従業員の自己取引を厳格に管理するため、本協会規則の範囲を超えて、他の協会員での取引を原則として禁止する旨の社内規則を設けていた社もあろうかと思えます。そうした社においては、本改正のほか、自社において当該規定を導入した経緯等を踏まえ、引き続き他の協会員での取引を原則として禁止することも考えられます。</p>
4	<p>「弊社の従業員売買の対応」</p> <p>弊社では、従業員が保有している株式の売買については、通常は従業員が自由に売買出来ないように従業員の口座は取引停止をかけております。従業員が株式売買を行うに当たっては、所定の書面を所属長、コンプライアンス部長に提出し、承認を得た後、コンプライアンス部にて取引停止を解除し発注を許可しております。</p> <p>コンプライアンス部においては、法人関係</p>	<p>【他の協会員の従業員による有価証券の売買その他の取引等の受注及び審査について】</p> <p>各協会員において、顧客が信用取引やデリバティブ取引の口座開設を行おうとする際に、当該顧客が他の協会員の従業員であることを確認する義務はありませんが、当該顧客が禁止行為を行おうとしていること（信用取引口座設定の申し込み等）を把握した場合には、当該顧客に対し何らかの注意喚起を行うことも考えられます。</p>

項番	意見・質問	考え方
	<p>情報に基づく売買では無いか、投機的な売買では無いかを確認してから発注の許可を出しております。なお、弊社においては、株式買付日から原則3か月間は売却できない規程になっており、また、一部の銘柄においては投機的売買を防止する面から自粛するよう求めています。</p> <p>地場受け地場出しの規制が撤廃されると、社内規則に係らず自由に同業他社に注文を発注出来ることになり、従業員が規則を守って発注しているかどうかの検証が出来なくなります。</p> <p>上記を踏まえ、</p> <p>①あくまでも、自社経由で発注する注文に関しては自社でチェックし、同業他社で発注した注文に関しては自社では何もチェックはしなくて良いということでしょうか？それとも、同業他社で注文発注する場合でも、社員から他社で注文を出すことの申告を受け、売買の許可を行い、約定の有無を確認するような作業が必要になるのでしょうか？</p> <p>②逆に、同業他社の社員が当社に口座を開設し、株式の売買をするような際には通常の顧客と同様に扱い、特段の措置をする必要は無いのでしょうか？</p>	<p>日々の取引審査においては、「不公正取引の防止のための売買管理体制の整備に関する規則」等を踏まえ各協会員において実施されているものと認識しています。顧客の取引が法令や規則に違反するおそれがあるものであることを把握した場合には、当該顧客への注意喚起や取引停止も含め、各社において従来どおり適宜ご対応ください。</p> <p>【禁止行為の報告等について】</p> <p>実際に違反行為を把握した場合でも、本改正によって受託協会員に何らかの報告義務を課すものではありません。信用取引やデリバティブ取引の発注の禁止に限らず、何らかの禁止行為が行われていることを認識した際には、当該顧客に対し注意喚起を行うほか、場合によっては本協会に直接ご連絡、ご相談いただく等、従来どおり、各社において適宜ご対応ください。</p>
5	<p>・意見</p> <p>「地場出し・地場受け」が禁止行為ではなくなっても、自社役職員の売買管理は自社で行わなければならないのであるから、「地場受け」にあたっては、他の顧客と同様の売買審査は行うが投機的売買等について特別な審査を行わない予定だが、問題無いでしょうか。</p>	

項番	意見・質問	考え方
	<ul style="list-style-type: none"> ・理由 <p>他の協会の社内規程等は判らなく、当社の現行システムでは協会勤務顧客の抽出も困難であるため。</p>	
6	<ul style="list-style-type: none"> ・意見 <p>第7条1項、第7条第2項、第7条第3項第4号の廃止案に関しては、基本的に各協会が定める社内規程内において規定することが定義されていますが、協会の従業員であることを知らされている顧客より、各社の規程に反し、現物による投機的な売買や信用取引・デリバティブ取引の注文を継続的に受託していた場合、受託証券側が責任追及されることはないのでしょうか。</p> <p>また、禁止行為にあたる取引を受託した場合、貴協会や相手方となる他協会に対し、受託証券会社側からの報告義務等は発生しないという認識で良いのでしょうか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理由 <p>受託証券会社の責務として、責任を追及される可能性があるのであれば、従前どおりに、口座開設時や属性変更時のチェック等を継続し、取引制限等の対応をせざるを得ないと考えています。</p>	
7	<p>他の協会の従業員が、当社の顧客として協会則違反である信用取引等の口座を開設し、取引を行っていることを後から知って措置を取る場合、今回の改正で協会の従業員に関する規則第七条2が削られたため、当社から取引停止とする根拠がないもの、当方から一方的に新規取引を規制し、建玉解消後に口座閉鎖するような顧客の要望に拘らない措置を是とすることに問題はないでしょうか。</p>	

項番	意見・質問	考え方
8	<p>・意見</p> <p>地場受け規制に代わる枠組みの検討を要望する</p> <p>・理由</p> <p>地場受け規制は、法人関係情報を利用した取引などの不正な従業員取引に対して、現在も一定の抑止力を有していることは否定できないと考える。地場受け規制を廃止するのであれば、それに代わる業界レベルの枠組みも引続き検討していくべきと考える。この点、自主規制規則の改善等に関するワーキング・グループ第61回の議事録にもあるが、アメリカでとられている枠組み — 証券会社の役職員が他社で口座を開設する際の自社への報告義務、および他社証券会社の役職員が取引を行った際の当該役職員の勤務先証券会社への報告義務 — は検討に値する と考える。</p>	
9	<p>・意見</p> <p>従業員が勤務する協会員（「勤務先協会員」）と、当該従業員の取引を執行する協会員（「受託協会員」）との間で取引明細等を円滑に授受し、必要があれば勤務先協会員から受託協会員に対して内容に関する照会を直接行えるようにするなど、内部管理に必要な範囲で協会員間の情報共有が可能となるよう、関連する法令等の適用を整理し、あわせて従業員取引管理の枠組みモデルを提示して頂きたい。</p> <p>・理由</p> <p>地場受け・地場出し規制の撤廃に伴い、勤務先協会員においては他の協会員への従業員取引の発注に関する事項を含む社内規則を制定することとなるが、改正の趣旨を踏ま</p>	

項番	意見・質問	考え方
	<p>えると、投機的売買やインサイダー取引防止の観点から、各証券会社が自主的に引き続き従業員が行う取引を管理・監視することが求められていると理解している。そのためには、勤務先協会員としては、従業員の口座の取引状況を把握しておく必要があると考えるが、従業員自身に個々の取引の報告（取引明細等の提出など）を求めると、漏れが生じたり徴求に時間がかかる等、その管理が困難となる可能性がある。また、従業員が過誤によりあるいは意図的に、社内規則に反するような取引を他社で行った場合に、事後的に発見する機会が失われる可能性がある。</p> <p>したがって、勤務先協会員と受託協会員との間で取引情報を円滑に授受できるような従業員取引管理の枠組みモデルを提示して頂きたい。具体的にはまず、勤務先協会員と受託協会員の間で、あらかじめ従業員本人の包括的同意を徴求することを前提として、必要な範囲での情報共有を行うことが、顧客情報や個人情報の漏洩に該当しないことを明確にして頂きたい。または従業員がグループ内の他の協会員で取引を執行した場合における勤務先協会員と受託協会員の内部管理部門間の取引情報の授受がファイアーウォール規制違反等に該当しないことも明確にして頂きたい。また、インサイダー取引等の疑いがある場合には勤務先協会員の内部管理部門から受託協会員の内部管理部門に取引内容の照会や調査依頼ができるようにして頂きたい。</p> <p>さらに、上記の包括的同意をあらかじめ受けることによって、当該同意が取消されるまでの間、受託協会員が当該従業員に取引明細等を送付する際にその写しを勤務先協会員</p>	

項番	意見・質問	考え方
	に対しても同時に送付することを業界全体に導入することも検討して頂きたい。	

以 上